

## 第2章

# フィリピンにおけるスラムと農村

—覚書として—

### はじめに

フィリピンのマニラ首都圏 (Metropolitan Manila) ではその人口の約3分の1がスクオッター (squatters-不法土地占拠者) およびスラム住民 (slum-dwellers) であるといわれている<sup>(1)</sup>。かれらの生活状態はきわめて劣悪で生活は不安定であり、種々雑多の雑業、いわゆるインフォーマル・セクターに従事することによって文字どおり「手から口へ」の生活を送っている。このような状態はフィリピンだけにとどまらず、その他の東南アジア諸国にもほぼ共通してみられるところである。インドネシアのジャカルタ、タイのバンコク、マレーシアのクアラルンプルなどにおいても同様の現象がみられ、これらの地域では一般に「スラム問題」として深刻な社会問題になっている。このような都市スラム化の現象は程度の差はあれ戦前にも存在したのであろうが、これが第2次大戦後になって特に注目をひくに至った背景には、急激な人口増加、農村から都市への人口流入の増大、スラム住民の意識変化、社会不安の顕在化などがあげられよう。

本章はマニラ首都圏のスラム問題について検討を行うものであるが、将来の本格的検討のための予備的覚書であるにすぎない。その場合、とくに都市と農村とのつながりに重点的考慮をはらうつもりである。東南アジアのみならず第三世界諸国においては、スラム問題は都市と農村との結節点における

問題であって、農業・農村問題への視点を抜きにして都市スラム問題の基本性格の把握はきわめて困難であろうと考えるからである。

## 第1節 マニラ首都圏におけるスラムの実態

### 1. スラム形成の特徴

スラムはわが国では一般に貧民窟とか不良住宅地区とかいわれているが、国連の定義によればスラムは「人口の過密や不衛生な状態に加えて公共施設が十分でなく、これらのために、住民の健康や安全や道徳などが危険な状態におかれているような建物の集団地区」<sup>(2)</sup>である。その特徴としては、不衛生状態、高い死亡率と疾病率、犯罪、非行、悪徳があげられているように<sup>(3)</sup>、多くの場合、マイナスのイメージがつきまとっている。

ところで、すでに引用したラキアン (Aprodicio A. Laquian) はスラム住民と並べてスクオッターをあげている。この不法土地占拠というのは法的な概念であり、一片の土地あるいは建物を所有者 (私人および政府) の許可なしに不法に占拠している状態をいうのであり、当然法的に罰せられる行為である。他方、スラムというのは社会経済的な概念であり、腐朽しかつ過密な状態にある家屋密集地区を指している。マニラ首都圏においては不法土地占拠とスラム居住は一般に同時に発生しており、スラムはまた同時にスクオッターの地区でもあり、その逆もまた成り立っている。したがって、マニラ首都圏においては、一般にスクオッターの地区とスラム地区との区別は実際にはつけ難い状態にある。ただし、マラテ地区やパサイ地区のスラムのように一般に住民が私的土地所有者に地代を支払っている場合には、これをスクオッターということとはできない。

概して東南アジアでは、スラム地区とスクオッター地区の区別のつけ難い場合が多い。マニラ首都圏においても鉄道線路に沿った国有地とか空地化し

ている政府所有地、河川沿いや水面、私人の所有地で長く空地化している場所に貧民が無断で掘立て小屋を建てて住みついていることがきわめてありふれたこととしてみられる。もちろん、かれらは地代を支払うことがないから、その意味では非合法的な行為である。この点ではわが国ときわめて大きな違いがあるように思われる。明治維新後のわが国の経済発展の歴史を振り返ってみても、たしかに貧民窟とかドヤ街とかが東京、大阪、地方都市に多くみられたが、その場合でも不法土地占拠者はほとんどみられなかった。こうした概念自体を文献的に見つけ出すことは困難である<sup>(4)</sup>。

東南アジアとわが国のあいだに存在するこのような違いをどのように理解するかということはきわめて興味ある研究課題であり、その検討自体一編の論文を必要とするであろう。ここでは、わが国の場合、明治初期以降、相当期間にわたって国家財政が土地不動産税を圧倒的重要な財源としており、したがって私有財産権というものに不可侵の価値を置いていたのではないかと、という点を指摘しておくにとどめたい。

つぎにマニラ首都圏におけるスクオッターとスラム居住者の分布状況を第1表でみてみよう。この数字はやや古いものであるが、今日のおおよその傾向を知る点では差支えないと考えられる。1968年にマニラ首都圏のスクオッター家族数は12万7852、スラム居住家族数は5万5907で合計18万3759家族、人口数にして110万2554人である。スクオッターの特に多いのはマニラ市、ケソン市およびカロオカンであり、その割合はそれぞれ27.6%、24.5%、16.9%となっている。スラム居住者の圧倒的に多いのはマニラ市で、ここだけで80.7%を占めている。以上からスクオッター・スラム居住者問題が最も集中的にみられるのはマニラ市であるといえることができる。

マニラ市内で特にスクオッターの集中している地区はトンド地区で2万882家族、そのうちバリオ・マグサイサイ5000家族、マグダラガット・バルート5000家族である。ついでサンパロック7400家族、パンダカン2391家族である<sup>(5)</sup>。有名なスモーキー・マウンテン (Smokey Mountain) はトンド地区にある。バリオ・マグサイサイとバリオ・ロオオパンの2つの村から成り立って

第1表 マニラ首都圏におけるスクオッターおよび  
スラム居住家族の推定数 (1968年)

(単位：家族，かっこ内%)

場 所	スクオッター	ス ラ ム	合 計
マニラ市	35,329( 27.6)	45,107( 80.7)	80,436( 43.8)
マラボ	9,000( 7.1)	—( —)	9,000( 4.9)
ナボタス	4,000( 3.1)	—( —)	4,000( 2.2)
カロオカン	21,650( 16.9)	2,350( 4.2)	24,000( 13.1)
ケソン市	31,297( 24.5)	1,450( 2.6)	32,747( 17.8)
マンダリオン	15,250( 11.9)	6,000( 10.7)	21,250( 11.7)
サンホアン	3,384( 2.7)	—( —)	3,384( 1.8)
マリキナ	456( 0.4)	—( —)	456( 0.2)
パシグ	196( 0.2)	—( —)	196( 0.1)
タギグ	200( 0.2)	—( —)	200( 0.1)
カインタ	80( 0.0)	—( —)	80( 0.0)
マカティ	971( 0.8)	200( 0.4)	1,171( 0.6)
バサイ	1,939( 1.5)	800( 1.4)	2,739( 1.5)
パラニアケ	3,600( 2.7)	—( —)	3,600( 1.9)
ラスピニヤス	500( 0.4)	—( —)	500( 0.3)
マニラ首都圏	127,852(100.0)	55,907(100.0)	183,759(100.0)

(注) スクオッター・スラム居住者問題特別委員会の総括報告。

(出所) “Squatting and Slum-Dwelling in Metropolitan Manila,” *Impact*, Vol. 3, No. 8, 1968年10月, 5ページ。

いるが、最近では約3000家族、2万人が住んでいるといわれる<sup>(6)</sup>。

スクオッターやスラム住民の問題はマニラ首都圏にのみ存在するのではなく、ルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島にある地方都市にも存在している。たとえば、1964年にバギオではスクオッター・スラム居住者数は2795家族、1万6207人で市人口の27%に達している。同様にダバオ市は2万1000人で8.5%、イリガン市は5600人で7.5%、カガヤン・デ・オロ市は4450人で11%、ブツアン市は1万9800人で43.5%、オサミス市は5250人で25%、コタバト市は1万9200人で10%、マラウイ市は6780人で44.5%、スリガオ市は1万人で22%となっている<sup>(7)</sup>。この事実は以下との関連で注目すべき点である。

すなわち、マニラ首都圏におけるスクオッターおよびスラム住民のおよそ

93%は農村地域からくるとされているのであるが、その場合、かれらは農村から直接移動してくるのではなくて、まず初めは農村から地方の第2次の都市たとえば上記の都市やセブ、イロイロ、ダバオといった地方都市に移動し、その後でマニラ首都圏に移動するというように「二段階移動」(two-step migration)を行っているのである<sup>(8)</sup>。つまりラキアンによれば、スクオッターやスラム住民は農村での生活困難によってまず地方小都市に押し出されてそこでスクオッターやスラム住民となるが、そこでの生活もまた同様に困難であると知ると、マニラ首都圏に移動するというのである<sup>(9)</sup>。このことは本来の農村住民が一挙に都市生活に入ることに不安を感じていることを物語るものであり、そこからまず初めに「農村生活の伝統的特徴」<sup>(10)</sup>を保持しているスクオッター・スラム地区に安住の地を求めることを説明している。

スクオッター・スラム地区は都市のなかにあつて農村的性格を多分に保持している地域、すなわち都市のなかの農村(フィリピンのバリオ、インドネシアのカンボン)としての性格を多分にとどめており、いわば中間的性格であることから、こうした地域をラキアンは“rurban”の名で呼んでいる<sup>(11)</sup>。そして、この“rurban”地域こそ、農村からの移住民のカルチャー・ショックを和らげ、農村住民が都市住民に性格変革するための媒介的役割を果たすことになる。こうしたことからラキアンは、スクオッター・スラム地区を一国の近代化過程に必要な「過渡的地帯」(zone of transition)<sup>(12)</sup>として肯定的評価を行っているのである。このスクオッター・スラム地区における農村生活の伝統的性格として、共同体の一体化の感情、濃密なフェイス・トゥー・フェイスの関わり方、種族的・血縁的・経済的結びつき、地域的ゴシップによって特徴づけられる閉鎖的共同体組織、外界に対抗する「われら意識」などがあげられている。このような場所において農村から移動してきた住民は「パーソナルな温かさと安全のオアシス」を見出すといわれる<sup>(13)</sup>。

すでに述べたようにマニラ首都圏におけるスクオッター・スラム居住者の93%が農村地域からの移住民であり、マニラ起源のものはわずかに7%程度とされているが、移住民の出てきた地域をみると、中部ルソン25%、西ビサ

ヤ地方20%，東ビサヤ地方17%，北部ルソン14%，ビコール地方13%となっており<sup>(14)</sup>、ルソン島出身者が半分以上に達している。このことはマニラ首都圏に比較的に接近しており、情報も多く交通の発達していることがマニラへの移動を容易にしていることを物語っているが、しかしこの場合でも「二段階移動」の道を基本的に踏んでいるものとみられる（ただし、この点について十分に実証的な研究はみられない。農村部から直接マニラ首都圏に出てくるものも相当に存在するのではないかと考えられるが、その程度については今後の調査にまたなければならない。農村から農村へ移動するものの数量的把握についても同様である）。

## 2. 生活の実態

スクオッターやスラム住民は一般に就学程度も低くまた非熟練労働者がほとんどであるために、その多くが官庁統計にも記載されていないような、いわゆるインフォーマル・セクターに従事している。その大部分が商業およびサービス業といった第三次産業に分類されるものであるが、その具体像はほぼ以下のごとくである。

### (1) 販売流通部門

- (a) 呼び売り商人（野菜・果物売り，水売り，つば売り，花・新聞・菓子売りなど）
- (b) 露店商（野外食堂，みやげもの屋，各種たべもの売り）
- (c) 小雑貨商・小食堂
- (d) 廃品回収業務

### (2) 労働サービス部門

- (a) 修理サービス業（自動車・オートバイ・自転車修理，電気器具修理，鋳掛け屋，傘修理）
- (b) 小サービス業（洗濯人，掃除人，美容師，売春婦，大道芸人，靴みがき，マッサージ師）

- (c) 小輸送業（力車引き，馬車引き，小乗合バス運転手）
- (d) 事業体への非常雇労働者（建設労働者，港湾労働者，臨時工）
- (e) 家事サービス労働者（サーバント・メイド，門番，ドライバー）

これらの職種は新津晃一の分類によるものであるが<sup>(15)</sup>，これらほとんどすべての職種にマニラ首都圏のスクオッター・スラム地区の住民は従事している。ただ注意すべきことは，非常雇労働者に限らず常雇労働者もまた存在している事実である。しかし，かれらにとって，その雇用状態は一般にきわめて不安定である。いずれにせよ，最底辺の職種として，きわめて雑多かつマイナーな種類のものばかりである。

このような貧民の姿はわが国の大都市の場合にもかつて一般的にみられ，あるものは第2次大戦後にも相当期間みられたのである。横山源之助は明治28年(1895年)における東京の貧民街の稼業の主要なものとして人足日傭取と人力車夫をあげているが，さらに小営業のほかには職工か営業か(どちらともつかず)区役所の納税簿にもみられないような稼業(まさにインフォーマル・セクター)として以下のものをあげている<sup>(16)</sup>。

屑拾い，人相見，らおのすげかえ，下駄の齒入，水撒き，蛙取り，井戸掘，便所さがし，棒ふりとり，硝子陶器のコワレ物買，傘直し，溝小便所掃除，紙鳶職，ぼろ撰り，塵芥掃除，草とり，煙草切り，紙漉き，古下駄買，越後獅子，三味線引，辻講釈，飴売り，按摩，祭文語り，人形遣い。

また内職的なものとして，

ランプの笠貼，貿易品亀の子，マッチ箱貼，摺物折子<sup>すりものおりこ</sup>，足袋縫，鼻緒縫，鼻緒の心，状袋張，紙継<sup>つぎ</sup>，編物，蠟燭の心捲き，ボール箱，団扇骨，タドン，ハンケチ縫，石版画着色，巻煙草，元結の撚り，麻裏草履の裏縫，草鞋<sup>わらじ</sup>縫。

横山はこの分類のあと，次のように述べている。「これをもってかれら貧民なるものはいかなる稼業に従事し，その業の千差万別にしてその報酬のいかに憐れなるかを推すべし」<sup>(17)</sup>。わが国とフィリピンとは生活形態の違いから，このような職種のすべてが共通するわけではないが，その驚くほどのマ

イナ－性と雑多性においてまさに共通するものがあるといえよう。こうしたことから、スクオッター・スラム居住者が都市における極貧層であることはいうまでもないが、しかしその生活水準を統計的に明らかにすることはきわめて困難である。ただ全国センサス統計局 (National Census and Statistical Office) の家族所得支出調査によってある程度の見当をつけることは可能である。第2表によれば行商 (hawking and peddling) が世帯主の職業であるサンプル家族数は5000でやや数は少ないが、最も注目すべきことは貧困線以下の家族数が52%と、ずば抜けて高い事実であり、この割合は次位の建設労働者の20.5%をはるかに上回るものである。この場合、貧困線は年1人当たり500ペソ以下の収入をもって画されており<sup>(18)</sup>、したがって月当たりでは42ペ

第2表 世帯主職業別貧困率<sup>1)</sup> (1971年)

職 種	マニラ首都圏		フィリピン全体
	家族数(1,000)	貧困者(%)	貧困者(%)
製造業	162	7.5	26.5
電気・ガス・水道・衛生サービス	13	7.7	19.6
建設業	55	20.5	33.2
一般商業	97	5.8	19.8
サリサリストアー (雑貨店)	14	0.7	16.4
行商	5	52.0 <sup>2)</sup>	43.0
輸送・貯蔵・運輸	80	13.5	27.7
政府・地方行政サービス	109	3.4	10.6
家内サービス	15	16.7	48.3
その他の個人サービス	28	13.2	26.7
農林漁業・鉱業	16	3.8	53.0
その他未報告の産業	76	9.5	28.9
全産業	670	9.1	38.7

(注) 1) 貧困線は年1人当たり500ペソ以下の収入。

2) サンプル数はきわめて小さく、十分な参考とはならない。

(出所) Alonzo, Ruperto P., "Trends in Poverty and Labour Market Outcomes in Metro Manila Area," ジュネーブ, Urban Poverty and the Labour Market, ILO, 1989年, 181ページ, Table 8・4. 世界銀行へ報告 (1980年) された家族所得支出調査 (1971年) より引用。



ソ弱である。調査時点である1971年当時のペソの価値は大体において1ドルが6.4ペソとされているから、月当たりではわずかに6ないし7ドルにすぎない低収入である。スクオッター・スラム居住者の職業を行商のみに特化するわけにはいかないであろうが、これをひとつの指標としておよその生活水準を類推することは可能であろう。

もちろん、かれらの生活は、世帯主の行商のみでは成り立たず、主婦は道端で物売りをし、洗濯婦となり、衣服縫いなどの内職を行わざるをえない。子供もまた4歳ぐらいになればくず拾いをやって家計を助けなければならない。以上のような場合、大家族であることは貧民が生活するうえにおいて有利である。

スモーキー・マウンテンでは1日12時間も働けば15ないし25ペソの収入となる。5人家族の場合、12時間くず拾いをすれば、その収入は1日60ペソ(1987年当時ペソ価値は大幅に下落しており、約3ドル相当)となる。どのようなものを拾い集めるかによって収入が異なるのは当然であるが、その事例を第3表にかかげる<sup>(19)</sup>。金属類はめったに手に入らないためいづれにせよ零細な収入をもたらすにすぎない。

スモーキー・マウンテンは1954年以来マニラ首都圏の塵芥の投棄場所である。今日ではマニラ首都圏の塵芥の約3分の1がこの場所に投棄されており、その高さはおよそ20メートルになっているといわれる。この塵芥が熱帯の高温により腐敗する過程でメタンガスを放出するために、この地域の悪臭はひどいものである。この地域には約3000家族、2万人に達するスクオッターが住みついてくず拾いを行っている。典型的な世帯は8人ないし12人から成り、2メートル×3メートルの狭い場所を占拠している。人口全体の15%は10歳から12歳の子供であり、25%が13歳から18歳までの比較的若い年齢層によって構成されている。容易に想像されるようにきわめて非衛生的な地帯であるため、多くの子供が胃腸炎や肺炎、赤痢、コレラ、寄生虫に冒されている。また肺病や消化性潰瘍も多い。しかし、この地帯には病院、診療所は存在していない<sup>(20)</sup>。このスモーキー・マウンテンは一般社会から「貧困者中の最貧

第3表 スモーキー・マウンテンにおけるくず価格 (1987年当時)

		価 格
ガラス破片	(キログラム当たり)	10セントボ
缶詰かん	(キログラム当たり)	15セントボ
ソフトドリンク瓶	(キログラム当たり)	5～15セントボ
紙 (あらゆる種類)	(キログラム当たり)	10セントボ
ボール紙	(キログラム当たり)	25セントボ
ミルク缶	(100個当たり)	2 ペソ
鉄	(キログラム当たり)	30セントボ
ゴム (スリッパ)	(キログラム当たり)	1.50ペソ
プラスチック・セロハン	(キログラム当たり)	1 ペソ
その他のプラスチック	(キログラム当たり)	2 ペソ
骨	(キログラム当たり)	50セントボ
黄色銅	(キログラム当たり)	3 ペソ
赤色銅	(キログラム当たり)	9 ペソ
アルミニウム	(キログラム当たり)	7 ペソ

(注) 1ペソ=100セントボ。

(出所) Brillantes, Jr., Alex Bello, "National Politics Viewed from Smokey Mountain," Benedict J. Kerkvliet; Resil B. Mojares編, *From Marcos to Aquino: Local Perspectives on Political Transition in the Philippines*, ケソン・シティ, Ateneo de Manila University Press, 1991年, 189ページ。

困者のシンボル」<sup>(21)</sup>とみなされている。

ところで、マニラのくず拾いの実態調査を行ったキース(William J. Keyes)は、普通くず拾いは同時にスクオッターであると述べており<sup>(22)</sup>、さらにマニラにおけるかれらの数をおよそ2500家族であると推定している<sup>(23)</sup>。このくず拾いのうちにはスモーキー・マウンテンの住民のように一定の場所に定着しているものもあるが、karitonという手押車を仕切屋から借りて市内のゴミ捨て場やゴミ箱(ドラム缶)を巡回してゴミを収集するものも多い。キースが行ったのは後者に関する事例調査であり、サンパロック地区のバリオ・マリガムガム(Barrio Maligamgam)の住民に限られてはいるが、貴重な調査報告であるといえる。

この調査(1970年代前半の時期と推測される)によると、たいていの成人くず拾いは単独で、週のうち6日から7日も働いている。かれらの活動は早朝と夜間であり、早朝に出掛けて午前10時頃に戻り、日中は休んでふたたび午後6時頃に出掛けて真夜中に戻ってくる。日中を避けるのは高温のためとゴミの腐敗による臭気に耐えられないからである。このような危険で過酷な労働にもかかわらず、かれらの収入は驚くほど低い。キースによれば、回答者の半数が1日3ペソの収入と答えており、中位値は4ペソから6ペソである。このような回答の違いは、得意先の有無、好運、体力および手押車の利用度によっている<sup>(24)</sup>。こうしてかれらが集めたくずがどれぐらいの価格になるかを示したものが第4表である。こうして収集されたあらゆるくず紙が今日フィリピンで生産される紙原料の6割に達するといわれる<sup>(25)</sup>。さきの横山源之助はわが国におけるくず拾いを「極窮民」と述べてその詳細な実態を描写しているが、東京とマニラとの場所、時代の相違にもかかわらず、その類似性は驚くほどである<sup>(26)</sup>。

マニラ首都圏におけるスクオッター・スラム居住者の収入はきわめて低いものであり、家族全員(幼児を除いて)が働いてかつかつ食べている状態である。それはタガログ語の表現によれば“isang kahig, isang tuka”である<sup>(27)</sup>。

第4表 1人のくず拾いの典型的収集状況

屑の種類	重量 (キログラム)	キログラム当たり価格 (ペソ)	1日当たり収入合計 (ペソ)
廃品2号およびボール紙2号 <sup>1)</sup>	46	0.07	3.22
缶および金属	8	0.10	0.80
クラフト厚紙	4	0.46	1.84
クラフト紙	2	0.16	0.32
ミルク缶	24個	0.02 <sup>2)</sup>	0.48
合計			6.60

(注) 1) 1号および2号の区別は主としてきれいさと破損の度合いによる。

2) 1個当たり価格。

(出所) Keyes, William J., *Manila Scavengers: The Struggle for Urban Survival*, マニラ, IPC, Ateneo de Manila University, 1982年, 7ページ。

まさに鶏が地面を一掻きしては餌を啄んでいる状況に酷似しているといえる。したがって、スクオッター・スラム居住者は食事ときになると、近くのサリサリストアー（雑貨店）からわれわれの想像もできないような小口買いを行う。まとまった量を買えば経済的に有利なことが分かっている、その余裕がないために、また余分を買えば無駄食いをすることから、かれらは1日に幾度も子供をサリサリストアーに走らせる。かれらの買い方について、その一例を示しておきたい（第5表）。

第5表で同じ日に同じ品目（たとえば米）が2度も出てくるのは、朝あるいは夕方といった時間の違いを示している。コーヒーや塩は1さじ分、バナナは1本、粥は1杯、トマトや玉ねぎは1個といった買い方である。タバコとかマッチも1本単位の買い方である。こうした小口買いも、もっと貧しい家族の場合には、現金がないためにサリサリストアーの掛け売りに頼るのが一般的である。品目と価格は店主のノートに記録されて、その後現金の入ったときに支払われる。しかし、支払いが困難と分かった場合には、店主はもはや掛け売りを行わない。さらにもしかれらの住居が海に近ければ海草や貝を拾い、また近所の友人や隣人から食物を借り、ゴミ捨て場や菜園からも拾ってくる。このような惨めな生活にもかかわらず、かれらが農村よりも都市生

第5表 小口買いの事例（1967年5月28日）

（単位：ペソ）

	金額		金額
コ ー ヒ ー	0.20	生 姜	0.05
パ ン	0.40	塩	0.05
粥	0.05	パ ン	0.20
ジープニー代	0.50	バ ナ ナ	0.10
米	0.50	米	0.50
魚	0.50	魚 燻 製	0.45
ビ ー フ ン	1.15	バ ナ ナ	0.30
ト マ ト	0.05	石 油	0.10
玉 ね ぎ	0.05	合 計	5.15

（出所）Laquian, Aprodicio A., *Slums Are for People*, マニラ, College of Public Administration, UP, 1969年, 183ページ。

活を選ぶ理由は、停滞した農村に比べて都市の方が活気があり、機会の到来を望みうるからである。また大都会であれば無料の病院や学校教育の便宜も得られ、ひとたび都会に出てきたスクオッターやスラム居住者はよほどのことがないかぎり、農村に再び戻りたがらないといわれている<sup>(28)</sup>。

## 第2節 都市スラム問題の背景

1980年代末の新規労働力は約60万人に達するといわれ、そのうち4割は農村地域によるものである<sup>(29)</sup>。1986年のアキノ政権の発足とともにフィリピン経済の回復がみられ、86～89年の国内総生産の伸びは平均年率5.5%に達したが、それは新規労働力を吸収するに十分なものではなかった。こうして顕在的な失業率の増大がみられたのである。すなわち、それは1970年代の約4.6%から83～85年の6.6%へ、さらに86～89年の8.6%へと推移した<sup>(30)</sup>。1989年だけをとると失業率は9.2%であり、都市部12.9%、農村部6.8%で都市部の方がはるかに大であった<sup>(31)</sup>。雇用された者の大部分は農業および都市インフォーマル・セクター（大部分サービス部門）に吸収されたのであるが、しかしその大多数は実際上低就業の状態にあった。このことは都市インフォーマル・セクターを構成するスラム住民の増大とかれらの経済困難を物語るものといえるであろう。

フィリピンの年平均人口増加率は1980～88年で2.5%に達し、その他のアジア諸国に比べはるかに高い水準にある。同期間に東アジア1.5%、南アジア2.3%、タイ1.9%、インドネシア2.1%であった<sup>(32)</sup>。農村では土地なし労働者の増大が目立っている<sup>(33)</sup>。かれらの絶対数の増大とともに実質賃金は1966年を基準にして86年には3割方低下し、また都市における熟練・非熟練労働者の実質賃金はそれぞれ4割方、5割方低下している<sup>(34)</sup>。だが、こうした状況にもかかわらず、1961年と88年を比べると所得不平等の状況はかなり改善されている。ジニ係数をみると農村家族では同期間に0.386から0.378へ、都市

家族では0.506から0.431へ低下している<sup>(35)</sup>。これはいかなる要因によるものであろうか。家族所得支出調査は、この間に地代、送金、贈与、生計補助、救恤金の世帯総所得に占める割合が増大したことを明らかにしている。すなわち、その割合は1961年の17%から85年32%、88年22%に達している。さらにこれらの項目に主として依存する世帯の割合もまた5%から19%、16%に増大し、送金、生計補助、救恤金を報告した家族の割合は1961年の22%から85年には実に88%に増大している<sup>(36)</sup>。このことは家族中のだれかが海外出稼ぎにより送金を行ったか、あるいは被救恤的世帯に転落したか、あるいはその双方であることを意味するであろう。

1980年代に入り中東産油国へのフィリピン人出稼ぎ労働者数には顕著な増大がみられ、83年現在その数は35万人と推計されている。それはタイ人の27万人、韓国人の16万4000人をはるかに超えるものであり、アジアのうちでは第1位に達している<sup>(37)</sup>。かれらは主に中東産油国において土木建設事業に従事しているのであるが、この海外出稼ぎに類するものとして「ジャパユキさん」をあげることができる。かれらの送金額が一体どれほどの額に達するかその正確な数字はつかめないが、それが相当の金額として残された家族の家計に大きな補助となっていることは、すでに述べたところからも察せられるであろう。バウチスタ (Cynthia Banzon-Bautista) の調査によれば<sup>(38)</sup>、マニラに近接するパンパンガ州の一村では、ほとんどすべての世帯から家族員が海外出稼ぎ (サウジアラビア) に出たことが知られる。こうして獲得された莫大な所得により、かなりのものが耕作権を獲得して経営面積を拡大し、ハンドトラクターや軽脱穀機などの機械を購入し、また家屋の改築や子弟の教育費支出に当てている。

こうした海外出稼ぎが、都市、農村における低所得者層の失業ないし低就業状態の改善にもたらした意義は相当に大きなものがあるが、しかし1990年代に入り湾岸戦争を契機に中東出稼ぎブームは終息を余儀なくされた。このことは単にフィリピンの外貨源の縮小を意味するだけでなく、個人家計に対する大きな圧迫となることは明らかである。農村の大部分の低所得層にとっ

てこうした海外出稼ぎに代わる所得源は、農業労働者の増大している農村ではなくて、結局は中東産油国の場合と同様、大都市（マニラ首都圏）に求めることになるであろう。かれらは中東の都市生活を経験していることから二段階移動ではなく、直接マニラ首都圏へ移動する可能性が強いと考えられる。大都市スラムの増大との関連で無視できない変化であるといえよう。

### むすびに代えて

フィリピン農村の土地なし農民の多くがスクオッターとして都市のスラム地区に流入するか、あるいは高地山林の商業的伐採跡地に入りこんで焼畑を繰り返し、地力枯渇と土壌浸食を引き起こしている。このような現象を防止する対策として農地改革の徹底が取り上げられるが、しかしこれまでの歴史的経験では有償解放による農地改革はほとんど実現不可能であった<sup>(39)</sup>。したがって、もし農地改革を実現しようとするならば、なによりも無償ないしはそれに近いノミナルな価格での農地解放を実施しなければならない。だが、このことは、地主階級の強い影響下にある旧来の支配政権のもとでは、とうてい実現不可能であろう。これを実現するためには、地主権力の徹底的弱体化がまずもって前提とならざるをえないであろう。

さらに都市における製造工業の発展に基づく労働力雇用の拡大の必要性もしばしば聞かれる。しかし、これにも大きな限界がある。開放経済体制における多国籍企業支配下の製造工業においては資本の有機的構成が高いために、労働力吸収の大きさは比較的限られている。それはせいぜい、教育や技術をもった比較的少数の労働力に対する雇用の拡大にとどまるであろう。

では、大企業の下請加工を行う中小企業の育成についてはどうであろうか。わが国の場合、とくに電機・自動車・機械金属などの業種においては、大企業の系列下に中小企業、家内工業、内職といった重層的下請構造が形成されており<sup>(40)</sup>、それによって経済の高度成長下に地方中小都市や農村の労働力が

多数雇用されていたのであるが、このような中小企業の形成<sup>(41)</sup>はフィリピンで果たして可能であろうか。その答は今日のフィリピンや第三世界諸国においては相当に困難であるということである。すなわち、これら諸国においては、国内市場の狭隘性から、既製品として一定量の部品を輸入し、これの組立加工を行う方が経済的により合理的であるからである。だが、自立的な経済政策を確立することによって、国内市場をある程度まで拡大することができるならば、こうした中小企業の育成も全く実現不可能とはいえないであろう。そのためには開放経済体制に相当程度制約を加えるような自立的・民族主義的政策の採用が少なくとも前提とならざるをえないであろう。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) Laquian, Aprodicio A., *Slums Are for People*, マニラ, College of Public Administration, UP, 1969年, 14ページ。その後, 国家住宅庁 (National Housing Authority) は, 1981年にその割合を25%と推定しているが (Alonzo, Ruperto P., "Trends in Poverty and Labour Market Outcomes in the Metro Manila Area," Gerry Rodgers編, *Urban Poverty and the Labour Market*, ジュネーブ, ILO, 1989年, 175ページ), この数字はその間における人口増加, 農村における経済状況などを考慮すると, かなり低いものであると思われる。
- (2) 磯村英一編『新訂都市問題事典』鹿島出版会, 1980年, 282ページ。
- (3) Laquian, 前掲書, 2ページ。
- (4) たとえば, 明治期における精細なルポルタージュである横山源之助「日本の下層社会」(隅谷三喜男編『横山源之助全集』第1巻, 明治文献, 1972年), 松原岩五郎『最暗黒の東京』民友社, 1893年(複製版, 岩波文庫, 1988年), 草間八十雄『近代日本のどん底社会』明石書店, 1992年, などを参照せよ。
- (5) "A Comprehensive Report: Squatting and Slum-Dwelling in Metropolitan Manila," *Impact*, Vol. 3, No. 8, 1968年10月, Appendixによる。
- (6) Brillantes, Jr., Alex Bello, "National Politics Viewed from Smokey Mountain," Benedict J. Kerkvliet; Resil B. Mojares編, *From Marcos to Aquino: Local Perspectives on Political Transition in the Philippines*, ケソン・シティ, Ateneo de Manila University Press, 1991年, 188ページ。
- (7) Laquian, 前掲書, 6~7ページ。
- (8) "A Comprehensive Report:……," 9ページ。
- (9) Laquian, 前掲書, 7ページ。



- (10) 同上書, 24, 26ページ。
- (11) 同上書, 17ページ。
- (12) 同上。
- (13) 同上書, 24ページ。
- (14) “A Comprehensive Report:……,” 7ページ。
- (15) 新津晃一編『現代アジアのスラム——発展途上国都市の研究——』明石書店, 1989年, 56ページ。
- (16) 横山源之助(立花雄一編)『下層社会探訪集』社会思想社文庫, 1990年, 79~80ページ。
- (17) 同上書, 80ページ。
- (18) Alonzo, 前掲論文, 181ページ, Table 8・4。
- (19) Brillantes, 前掲論文, 189ページ。
- (10) 同上論文, 188~189ページ。
- (21) 同上論文, 190ページ。
- (22) Keyes, William J., *Manila Scavengers: The Struggle for Urban Survival*, マニラ, IPC, Ateneo de Manila University, 1982年, 20ページ。
- (23) 同上書, 1ページ。
- (24) 同上書, 6ページ。
- (25) 同上書, 17ページ。
- (26) 横山(立花編), 前掲書, 108~119ページ。
- (27) Laquian, 前掲書, 184ページ。
- (28) “A Comprehensive Report:……,” 9ページ。
- (29) Balisacan, Arsenio M., *Agricultural Growth, Landlessness, Off-Farm Employment, and Rural Poverty in the Philippines*, 出版地不明, Reslarch and Training Program on Agricultural Policy, 1991年, 19ページ。
- (30) 同上書, 19ページ。
- (31) NEDA, *Updates on the Medium-Term Philippine Development Plan 1990-1992*, マニラ, 1990年, 12ページ。
- (32) Belisacan, 前掲書, 4ページ, Table 2。
- (33) 同上書, 16ページ。
- (34) 同上書, 25ページ, Figure 2a。
- (35) 同上書, 8ページ, Table 4。
- (36) 同上書, 24ページ。
- (37) 小川雄平「中東の経済開発と国際労働力移動」(森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会, 1987年) 296ページ, 表9-6。
- (38) Banzon-Bautista, Cynthia, “The Saudi Connection: Agrarian Change in a Pampangan Village, 1977-1984,” Gillian Hartほか編, *Agrarian Transform*

*mations: Local Processes and the State in Southeast Asia*, パークレイ, University of California Press, 1989年。

- (39) 滝川勉『戦後フィリピン農地改革論』アジア経済研究所, 1976年および「フィリピンにおけるアキノ政権下の農地改革——経過と問題点——」(梅原弘光編『東南アジアの土地制度と農業変化』アジア経済研究所, 1991年)を参照。
- (40) 中央大学経済研究所編『ME技術革新下の下請工業と農村変貌』中央大学出版部, 1985年が参考になる。
- (41) フィリピンでは製造業企業のうちで従業員10人未満の零細家内工業が圧倒的に多く, その就業者数は製造業就業者総数の7割に達している。業種としては食品, 飲料, タバコ製造およびガーメントが主体である。一方, 中小企業(10人以上199人未満の従業員規模で, わが国の中小企業規定に比べてはるかに小規模である)の就業者数は製造業就業者総数の1割にも達していない。業種も食品, ガーメントが主体である。家内工業, 中小企業とも労働集約的性格が強いが, 中小企業の製造業における比重はこれまでとるに足りないものである(福島光丘編『フィリピンの工業化——再建への模索——』アジア経済研究所, 1989年, 第3章第4節参照)。